

【公表】事業所内における自己評価結果

事業所名 なとり児童発達支援センター

公表日：令和8年6月1日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	13	1	活動内容に応じて複数の部屋を使い分け、個別支援・小集団活動・親子での活動を分けて実施している。動線や教材配置を見直し、安心して過ごせるスペースを確保した。	活動内容や利用人数によっては一部の時間帯で手狭に感じることがあるため、部屋の使い方や活動場所の調整を継続する。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	10	4	令和7年度は専門職を含めた職員配置を手厚くし、こどもの特性や当日の状況に応じて複数職種で支援に入れる体制を整えた。必要に応じて1対1の見守りや安全確保も行っている。	欠員や急な体調不良がある場合にも安定した支援が継続できるよう、職員間の応援体制と役割分担をさらに明確にする。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10	4	写真カード、視覚的な手がかり、活動の流れの掲示等を活用し、見通しを持って過ごせるよう工夫している。段差が少なく、室内外の移動にも配慮している。	クラスや活動場所の変更時にこどもが戸惑わないよう、表示や事前予告の方法をさらに統一する。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9	5	清掃・消毒の手順を確認し、活動ごとに机・椅子・教材の配置を調整している。静かに過ごす場所、身体を動かす場所など目的に応じた空間づくりを行っている。	活動後の片付けや教材管理をさらに徹底し、次の活動にスムーズに移れる環境整備を継続する。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	12	2	個別支援室や落ち着いて過ごせる場所を確保し、こどもの状態に応じて休憩・切り替え・個別対応ができるようにしている。	利用希望が重なる場合の調整方法を整理し、必要な時に必要な場所を上手に運用を見直す。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	10	4	個人目標の設定、日々の記録、会議での振り返りを通して、支援内容や業務の改善につなげている。	振り返りの内容が全職員に十分共有されるよう、記録様式や共有のタイミングを整理する。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	14	0	保護者評価や日々の連絡、面談でいただいた意見を確認し、支援内容や説明方法の改善に活かしている。	いただいた意見に対する改善状況を、より分かりやすく保護者へ伝える方法を検討する。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12	2	運営会議や日々の打合せ、個別の相談を通して職員の意見を把握し、支援体制や業務分担の見直しに活かしている。	意見の集約や決定事項の周知にばらつきがあるため、会議記録と共有ルールを明確にする。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	12	2	関係機関や外部専門職から助言を受け、支援内容や運営体制の見直しに活かしている。	第三者評価としての位置づけや実施方法を整理し、継続的に外部の視点を取り入れる。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	13	1	法人内研修、外部研修、専門職による助言の機会を設けている。令和8年度からは定例会議や研修時間を確保するため、土曜支援の見直しや研修日の設定を進める。	勤務体制により全員が同じ研修に参加しにくい場合があるため、研修内容の共有と振り返りの仕組みを整える。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	14	0	支援プログラムを作成し、ホームページ等で公表している。内容について職員間で確認し、日々の支援とのつながりを意識している。	保護者や関係機関により分かりやすく伝わるよう、表現や周知方法を見直す。
適切な支援の提供	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	13	1	保護者面談、日々の観察、専門職の視点を踏まえてアセスメントを行い、こどもの強みや課題を整理して計画を作成している。	アセスメント結果の記録と活用方法をさらに統一し、職員間で共通理解を深める。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11	3	児発管、主担当、専門職が情報を出し合い、こどもの姿や保護者の意向を踏まえて計画を検討している。	検討内容が全職員に同じ深さで伝わるよう、計画作成後の共有方法を工夫する。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	12	2	HUG等の記録を活用し、計画内容や支援方針を確認しながら支援を行っている。専門職の助言も取り入れ、個別支援と集団活動のつながりを意識している。	施設内の情報共有や引き継ぎに一部課題がある。欠席・担当変更時にも計画に沿った支援が継続できるよう、共有手順を見直す。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	13	1	日々の行動観察、記録、必要に応じた評価ツールを用いて、発達状況や適応行動を確認している。	評価結果を支援計画や活動プログラムに反映する流れをさらに明確にする。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	12	2	ガイドラインの視点を踏まえ、本人支援・家族支援・移行支援・地域支援の項目を確認しながら具体的な支援内容を設定している。	各項目の達成状況を定期的に確認し、支援の質を高める。
	適切な支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11	3	主担当を中心に、保育士・児童指導員・専門職が相談しながら活動を立案している。
18		活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	13	1	季節、発達段階、こどもの興味関心に応じて活動内容を見直し、運動・感覚・制作・集団遊びなどを組み合わせている。	活動のバリエーションを蓄積し、職員間で活用しやすい形に整理する。
19		こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	12	2	個別の専門的支援と小集団活動を組み合わせ、こどもの状態や目標に応じた支援を行っている。	個別支援で得られた気づきを集団場面へつなげる共有をさらに充実させる。
20		支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	11	3	支援開始前に活動内容、役割分担、配慮事項を確認し、安全面や支援のねらいを共有している。	急な変更や引き継ぎ事項が全員に届きにくい場面があるため、朝の確認方法と記録の残し方を整える。
21		支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか。	12	2	支援後にこどもの様子や次回への配慮を共有し、記録に残すよう努めている。	全員で振り返る時間が十分に確保できない日があるため、令和8年度は定期的なカンファレンスの時間を確保する。
22		日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	13	1	日々の記録を活用し、こどもの変化や支援の効果を確認している。職員会議等で共有し、次の支援に反映している。	記録の深さや表現にばらつきがあるため、観察の視点や記録方法を統一する。
23		定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	14	0	定期的なモニタリングと面談を行い、必要に応じて支援計画を見直している。	見直しの根拠となる記録や評価をさらに整理する。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	14	0	児発管や主担当等、こどもの状況を把握している職員が会議に参加し、必要な情報を共有している。	会議で得た情報を支援現場へ戻す共有方法をさらに工夫する。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	14	0	保健センター、医療、保育・教育機関、相談支援事業所等と連携し、必要に応じて情報共有や相談を行っている。	関係機関との連携記録を整理し、継続的な支援につなげる。
	26	併利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	13	1	併利用先や移行先と連携し、こどもの様子や支援のポイントを共有している。必要に応じて訪問や情報提供を行っている。	相互理解をさらに深めるため、情報共有の機会や様式を整える。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	14	0	就学に向けて保護者の意向を確認し、必要に応じて小学校等と情報共有を行っている。	就学前の早い段階から、移行支援の見通しを持てるようにする。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	13	1	地域の関係機関との会議や情報交換を通して、地域支援の質の向上に取り組んでいる。	地域全体での連携をさらに深めるため、継続的な参加と情報発信を行う。
29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	13	1	外部研修への参加、専門職からの助言、関係機関との情報交換により支援の質向上に努めている。	研修参加者が偏らないよう、参加計画と伝達研修の方法を整える。	

者への説明等	30	(自立支援)協議会なども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	12	2	必要な会議に参加し、地域の課題や支援体制について情報収集・共有を行っている。	参加した内容を現場職員へ還元する機会を増やす。
	31	(31は、事業所のみ回答)地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	12	2	地域の関係機関と連携し、必要に応じて相談や助言を受けられる体制を整えている。	スーパーバイズの機会を計画的に設け、支援内容の振り返りに活かす。
	32	保育所や認定子ども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。	14	0	交流保育や園との連携を通して、地域の子どもと関わる機会を設けている。	交流のねらいや内容を明確にし、子どもにとってより意味のある機会にする。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	14	0	登降園時のやりとり、連絡帳、面談を通して、子どもの様子や支援のねらいを保護者と共有している。	専門的な内容をより分かりやすく伝える工夫を継続する。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	14	0	ペアレントプログラム、保護者向けの学びの機会、先輩保護者の話を聞く会等を実施し、家庭での関わりにつながる支援を行っている。	参加しやすい日程やテーマを検討し、継続的に実施する。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	14	0	契約時に資料を用いて説明し、質問がある場合には個別に確認している。	制度や費用に関する説明をさらに分かりやすくする。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	14	0	面談等で保護者の意向を確認し、子どもの姿や思いを大切にしながら計画作成に反映している。	子どもの意思をくみ取る視点を職員間でさらに共有する。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	14	0	計画内容を保護者に説明し、同意を得たうえで支援を実施している。	説明時に専門用語が分かりにくくならないよう配慮する。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	14	0	随時相談に応じ、必要に応じて面談や助言を行っている。家庭での困り感を把握し、支援につなげる。	職員側からも相談しやすい雰囲気づくりや声がけを継続する。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	13	1	保護者同士が交流できる場づくりや、保護者向け企画を実施している。	きょうだい児を含めた交流や、参加しやすい形の保護者交流をさらに検討する。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11	3	相談窓口や対応体制を整え、申入れがあった場合には関係職員で確認し、速やかに対応している。	相談内容の記録と対応経過の共有をさらに徹底する。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	10	4	お知らせ、ホームページ、HUGを活用し、活動や行事予定、連絡事項を発信している。	公式LINE等で個別に情報共有できるように整備を進めている。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	13	1	個人情報の取扱いについて職員間で確認し、書類・記録・写真等の管理に留意している。	ICT活用が進む中で、写真やデータ管理のルールを継続的に確認する。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11	3	視覚的資料、分かりやすい説明、個別の伝え方を工夫し、子どもや保護者に合わせた情報伝達を行っている。	必要に応じて多様な伝達方法を準備する。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	12	2	地域講座や関係機関との連携を通して、地域に開かれたセンター運営に取り組んでいる。	地域住民に向けた周知や参加機会はさらに充実させる必要がある。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	13	1	各種マニュアルを整備し、訓練や会議で確認している。感染症対応や事故防止についても日々の支援の中で確認している。	全職員が訓練内容を理解できるよう、欠席者への共有方法を整える。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	13	1	BCPを策定し、非常時の役割や避難方法について確認している。避難訓練も計画的に実施している。	災害時の連絡体制や備蓄品の確認を継続的に行う。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	14	0	契約時や面談時に健康状態、服薬、発作等の情報を確認し、職員間で共有している。	変更があった場合の情報更新を保護者と確認する。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	13	1	医師の指示書や保護者からの情報に基づき、アレルギー対応を確認している。食事や活動時にも注意している。	職員間で確認手順をさらに徹底し、誤配・誤食防止に努める。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	13	1	安全計画に基づき、日々の安全確認、ヒヤリハット共有、研修・訓練を行っている。	安全点検の記録方法を整理し、継続的な改善につなげる。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	13	1	安全に関する取組や必要な連絡事項を、保護者へ周知している。	家庭と共有すべき内容を分かりやすく整理する。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	12	2	ヒヤリハットを記録・共有し、再発防止策を職員間で確認している。	小さな気づきも共有しやすい雰囲気継続する。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	14	0	虐待防止に関する研修や委員会を実施し、子どもの権利擁護の視点を確認している。	日々の支援の中で不適切な関わりを予防するため、振り返りを継続する。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	13	1	身体拘束適正化に関する方針を確認し、やむを得ない場合の手順や記録について職員間で共有している。	身体拘束を行わない支援を基本とし、環境調整や代替支援の検討を継続する。